

## もんじゅ廃止とおねだり経済

### 1. 高速増殖原型炉「もんじゅ」の廃止決定と福井県の要請書

「もんじゅ」は、たびたびのトラブルで停止を繰り返し、この先も順調に稼働することが見込めないことと、核燃料サイクルの正当性に対する疑問が高まったことを受けて、2016年12月21日に開催された第6回原子力関係閣僚会議において「『もんじゅ』の取り扱いに関する政府方針」を決定し、「もんじゅ」を運転再開せず、今後廃止措置に移行することにした<sup>1</sup>。

それを受けて、2017年8月9日付で、福井県は「『もんじゅ』の廃止措置に関する要請書」を政府に提出した<sup>2</sup>。発信人には、福井県知事、県議会議員、県電源立地議員協議会会長、敦賀市長、市議会議員、美浜町長、町議会議員が名を連ねている。

要請内容は、次の3項目からなっている。

1. 「もんじゅ」の安全・着実な廃止措置の推進
2. エネルギー健興開発拠点化計画に関する施策の推進
  - (1) 原子力研究・人材育成拠点の整備
  - (2) エネルギー多元化への対応
  - (3) 理化学研究所との連携強化
3. 地域振興策の充実
  - (1) 地域の経済対策の実施
  - (2) 電源三法交付金の拡充
  - (3) 嶺南地域の発展を支える重要プロジェクトの推進

この項目を見ただけでも驚くが、最後の「嶺南地域の発展を支える重要プロジェクトの推進」の内容を見るとさらに驚く。項目の見出しだけを引用すると、

- ・北陸新幹線の敦賀・大阪間の早期整備
- ・舞鶴若狭自動車道の4車線化
- ・JR小浜線の高速化・安全対策の強化
- ・県境部バイパス道路等の整備 <ハーモニアスポーツ構想関連等>
- ・嶺南地域への自衛隊の配備

---

<sup>1</sup> 「『もんじゅ』の廃止措置に関する基本方針について」「もんじゅ」廃止措置推進チーム決定、2017年6月13日、[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/monju/pdf/h290613\\_kihonhousin.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/monju/pdf/h290613_kihonhousin.pdf)

<sup>2</sup> 「『もんじゅ』の廃止措置に関する要請書」福井県、2017年8月9日、[http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/dengen/monjuhaishi\\_d/fil/monjuhaishiyousei.pdf](http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/dengen/monjuhaishi_d/fil/monjuhaishiyousei.pdf)

また、第 2 項に列挙してある項目は、この地域が原発を多く抱えていることを背景として、新たな原発関連の施策を求めるものであるが、原発産業が退潮にあるときに、それに関連する振興策に注力するというのは、わざわざ隘路に行くような企てではないかと考えられる。かつて、石炭産業が石油産業にとって代わられるエネルギー大転換の時代に、産炭地の振興策がいろいろ行われ、多額の資金が注入されたが、企てられた新規事業はほとんど成功しなかった。経路に依存するよりは、抜本的に違う分野に大きく視野を広げた展開を構想する方が、まだしも見通しが明るいのではないだろうか。

## 2. 「もんじゅ関連協議会」

この要請書に対応する「もんじゅ関連協議会」が、2017 年 11 月 22 日に文部科学省で、関係閣僚と西川福井県知事、洲上敦賀市長の間で行われた。出席閣僚は林文部科学大臣、世耕経済産業大臣、野上内閣官房副長官である<sup>3</sup>。その議事内容が、福井県の電源地域振興課原子力安全対策課から「お知らせ」として公表されている<sup>4</sup>。そして、改めて西川知事が「要請書」の内容を強く要請し、大臣たちが「地域振興策について、今後、しっかり検討していく」と答えている。

## 3. それほどの迷惑施設、それほどの経済利権

このやり取りや、ここまでの関係が政府と地方自治体の間で出来上がっている過程を想像すると、原子力施設を立地するということが、単なる産業施設とはかけ離れたリスクを孕んだ迷惑施設を受け入れたという、異常な受忍行為であったことが合意されていたと考えなければならない。そして、依頼した政府の側は、異常な経済的対価を支払って、その立地を受け入れてもらったという負い目があるということなのだろう。

そのような住民にとって大きなリスクを早急に除去しなかったことが、便益を求める側が、リスクを負担する側に対して、人権を無視するほどの受苦を強いていた、非人道的な関係であったと推認しなければならない。

地元自治体は、そういう関係の解消に際して、そのことを住民の幸せととらえて、過去にこだわらない新しい道を選択するという方向にいかないものだろうか。

(2018 年 3 月 3 日 哲)

---

<sup>3</sup> 『『もんじゅ』関連協議会開催』文部科学書、2017 年 11 月 22 日  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/activity/detail/2017/20171122.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/activity/detail/2017/20171122.htm)

<sup>4</sup> 「お知らせ」福井県電源地域振興課原子力安全対策課、2017 年 11 月 22 日  
<http://www.atom.pref.fukui.jp/press/h29/1122monju.pdf>